

# 政府の基本計画等における数値目標に係る男女別統計の整備状況等について



平成25年7月19日  
内閣府男女共同参画局



# 政府の基本計画等における数値目標に係る 男女別統計の整備状況

## 【各府省への照会結果】

- ◆ 法律に基づき政府が策定する基本的な計画・大綱等(閣議決定を経るもの)における数値目標等(人を対象とするもの)を対象に、内閣府男女共同参画局から、それら指標の基となっている統計(調査)を作成している各府省に照会。

### 基となっている統計(調査)の内訳

基幹統計8 / 一般統計9 / 業務統計21 / 加工統計2  
/ 世論調査(政府広報室)4 / その他(委託調査等)15

- ◆ 対象となる114指標(重複を除く)のうち、性別情報を収集・集計・表章しているものは77指標。性別情報を収集しているが、表章していないものが15指標。性別情報を収集していないものが22指標。性別情報が把握されていない主な理由は、「男女別の把握は必要ないと考えたため」、「報告者負担の軽減のため」等。  
今後、男女別に把握予定は3指標、把握することを検討中は1指標(外に、指標の基となっている統計とは別途の方法で把握予定とするものが1指標)。  
詳細は別添のとおり。

# 次期統計整備基本計画の策定に向けて①

## 【現状に対する問題意識】

1. 閣議決定等を経て策定される基本計画等における成果目標等のベースとなる統計については、速やかに男女別統計が整備される必要（現に性別情報を収集しているものは集計・表章して広く利用に供されるべき。現状の方法で性別情報を収集することが困難な場合は、代替的な手法による情報収集を検討する必要）。
2. エビデンスに基づく政策立案、実行的なPDCAの観点から、それ以外の統計についても可能な限り、男女別データが（年齢別にも）把握できるよう努めるべき。男女別データが未整備ゆえに、その必要性・有用性が見過ごされている（男女別データが整備されれば、当該分野で新たな課題が見出され、それに対応する政策が展開される）場合があり得ることに留意。男女の状況に違いがない場合も、そのような事実・背景を認識しておくことが重要。
3. 統計や男女共同参画を担当する部署が関与する機会・時間がない場合（緊急事態への対応で新たなデータ収集が行われる場合等）でも、男女別情報が収集されよう、データ収集の企画・実施に当たる職員の意識づけが必要。

## 【現行の統計整備基本計画策定以降の状況の変化】

- ◆ 国際機関（国連、OECD、SIAP等）における活発な議論・取組
  - \* 国際機関における「ジェンダー統計」の理解・考え方等については、前回説明資料（6月21日・第2WG）を参照
- ◆ 第3次男女共同参画基本計画（平成22年12月）における位置づけ
- ◆ 男女共同参画会議監視専門調査会意見（平成24年7月）、同意見を受けた男女共同参画会議決定（同年8月）
- ◆ 個別政策分野における男女別統計の整備に係る提言
  - 例：防災・復興施策（上記専門調査会意見：平成24年12月）／障害者施策（障害者政策委員会意見：同年12月）
- ◆ 実効性あるPDCAの実行に対する一層の要請（「経済財政運営と改革の基本方針」平成25年6月） 等

## 次期統計整備基本計画の策定に向けて②

「ジェンダー統計」の整備は

- ✓ 男女共同参画社会の形成の基礎的な条件
- ✓ 社会の情報基盤である公的統計の体系の中でもカバーされるべき重要領域
- ✓ エビデンスに基づく政策立案、実効的なPDCAに不可欠  
(人に直接・間接に影響する施策では、最も基礎的なセグメント情報)
- ✓ それぞれの法律に基づき閣議決定を経て策定される統計整備基本計画と男女共同参画基本計画の双方において適切に位置づけられるべき取組課題

「ジェンダー統計」をめぐる最近の内外の議論・取組の状況を踏まえて、

- ① 個人・世帯を対象とする調査統計における性別情報の収集・表章の問題にとどまらず、事業所・企業を対象とする調査統計、さらには業務統計・加工統計も含め、
- ② 調査設計から情報提供までの全プロセスを通じて、
- ③ 現に作成されている統計だけでなく、今後新たに作成される統計にも関わる問題として、
- ④ 統計の作成や政策のPDCAに携わる職員の研修・啓発に係る課題も含め、

統計システム全体の改善を図る観点から、次期の統計整備基本計画における位置づけ・取扱いをご検討いただきたい。

平成25年7月19日  
内閣府男女共同参画局

## 政府の計画における数値目標等に係る男女別統計の整備状況について

### 1 調査の対象

第3次男女共同参画基本計画において「各種の政府の計画における数値目標等についても、その達成状況を可能な限り男女別に示すよう努める」とされていることを踏まえ、作業の範囲を一定の範囲に限定する観点から、男女共同参画基本計画及び政府が策定する基本的な計画・大綱(各分野の基本法等に基づき閣議決定を経て決定されているもの)に盛り込まれており、かつ、人を対象とする数値目標等を抽出し、現時点でデータがないものを除いた129指標(重複を除くと114指標)。

対象となった計画等： 男女共同参画基本計画、科学技術基本計画、観光立国推進基本計画、環境基本計画、がん対策推進基本計画、自殺総合対策大綱、高齢社会対策大綱、生物多様性国家戦略、子ども読書活動推進基本計画、循環型社会形成推進基本計画、教育振興基本計画

基となる統計(調査)：

基幹統計	8	
一般統計	9	
業務統計	21	(ただし、「〇〇省調べ」も1とカウント)
加工統計	2	
世論調査	4	(政府広報室が実施したもの)
その他(委託調査等)	15	

### 2 調査期間

平成25年7月1日～7月12日

### 3 結果の概要

#### ア 男女別の有無 及び 今後の対応

n=114		n=37	
(1) 収集し、集計し、表章している	77	(1) 今後、男女別に把握する予定	3
(2) 収集し、集計しているが、表章していない	1	(2) 男女別に把握することを検討中	1
(3) 収集しているが、集計・表章していない	14	(3) 男女別に把握することを検討していない (把握しない)	33*
(4) 収集・集計・表章していない	22		

\*うち、サンプル調査の実施等により把握予定 1

【具体例】

○今後、男女別に把握する予定

(現在、収集し、集計しているが、表章していない)

- ・ 青少年の体験活動の成果に対する評価・顕彰の仕組みに参加した青少年の数 (業務統計)

(収集・集計・表章していない)

- ・ 公共職業訓練受講者 (離職者訓練) の就職率 (業務統計)
- ・ 専修学校での社会人受け入れ総数 (業務統計)

○男女別に把握することを検討中

(収集・集計・表章していない)

- ・ 地域若者サポートステーション事業によるニートの就職等進路決定者数 (業務統計)

○サンプル調査の実施等により、適宜把握していく予定

(収集・集計・表章していない)

- ・ ジョブ・カード取得者 (業務統計)

イ 男女別がない理由(主なもの)

【具体例】

○収集しているが、集計・表章していないもの

(男女別把握は必要ないと考えたため)

- ・ 大学等奨学金の貸与基準を満たす希望者のうち、奨学金の貸与を受けることができた者の割合 (日本学生支援機構調べ、業務統計)
  - ・ 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合等 (「全国学力・学習状況調査」、業務統計)
  - ・ 廃棄物の減量化や循環利用、グリーン購入の意識 (「国民の循環型社会形成に対する意識・行動に関するアンケート調査」、その他(委託調査等))
  - ・ 森林施業プランナー認定人数、現場管理責任者等育成人数 (林野庁調べ、業務統計)
- (事業廃止のため今後の予定なし)
- ・ 「新しい公共」への参加割合の拡大 (「国民選好度調査」、その他(委託調査等))

○収集・集計・表章していないもの

(報告者負担の軽減のため)

- ・高校中退者の割合(「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」、一般統計)
- ・日本の生徒・学生等の海外留学者数(初等中等教育段階)(業務統計)
- ・外国人留学生数(初等中等教育段階)(業務統計)
- ・介護職員数(「介護サービス施設・事業所調査」、一般統計)
- ・障害者の実雇用率(民間企業)(業務統計)

(男女別把握は必要ないと考えたため)

- ・学習指導要領に基づき達成される英語力の目標を達成した中高校生の割合等(「『国際共通語としての5つの提言と具体的施策』に係る状況調査」、業務統計)
- ・低所得世帯の学生等のうち授業料減免を受けている者の割合(業務統計)
- ・大学への社会人入学者数(学部)(業務統計)

(基データに男女別がないため)

- ・訪日外国人旅行者数(日本政府観光局調べ、加工統計)

ウ 年齢別の収集の有無について【参考】

n=114

(1) 各歳別	41
(2) 階級別(5歳刻み)	6
(3) 階級別(10歳刻み)	21
(4) 把握していない	45
(5) その他(3歳刻み(例:10歳~12歳))	1

<本報告を読む際の注意>

- 1) 統計分「基幹統計」:統計法に基づく基幹統計調査  
「一般統計」:統計法に基づき、総務大臣の承認を受けた一般統計調査  
「業務統計」:業務データを集計することにより作成される統計  
「加工統計」:調査対象を直接調べる統計(調査統計や業務統計)を加工した統計  
「世論調査」:内閣府政府広報室が実施する世論調査  
「その他(委託調査等)」:上記以外(統計調査に該当しない調査や行政機関以外が実施する調査等)
- 2) 対象 「個人・世帯」:個人や世帯を対象に実施する調査  
「企業・事業所」:企業、事業所、学校等を対象に実施する調査  
「その他」:上記以外(地方公共団体や独立行政法人等を対象に実施する調査)
- 3) 年齢別の収集の有無  
「1 各歳別」:調査票等において、年齢の情報を各歳(例えば、満年齢や生年月日)で把握している。  
「2 階級別(5歳刻み)」:調査票等において、年齢の情報を5歳刻み(例えば、「35～39歳」等)で把握している。  
「3 階級別(10歳刻み)」:調査票等において、年齢の情報を5歳刻み(例えば、「30～39歳」、「40歳代」等)で把握している。  
「4 把握していない」:調査票等において、年齢の情報を把握していない。  
「5 その他」:上記以外
- 4) 男女別の有無  
「1 収集し、集計し、表章している」  
:調査票等において性別の情報を収集し、集計して、結果(報告書等)において表章している。  
「2 収集し、集計しているが、表章していない」  
:調査票等において性別の情報を収集し、集計しているが、結果(報告書等)において表章していない。  
「3 収集しているが、集計・表章していない」  
:調査票等において性別の情報を収集しているが、集計をしておらず、表章もしていない。  
「4 収集・集計・表章していない」:調査票等において性別の情報を収集していないため、集計・表章もしていない。
- 5) 男女別についての検討状況  
「1 今後、男女別に把握する予定」:次回調査時には、男女別データを把握することを予定している。  
「2 男女別に把握することを検討中」:次回調査時において、男女別データを把握するかどうかを検討している。  
「3 男女別に把握することを検討していない(把握しない)」  
:次回調査時において、男女別データを把握することを検討していない、または、男女別データを把握することは不要と考えている。



## (1)男女別データを収集し、集計し、表章している

ID	再掲の有無	計画名	成果指標	統計調査名	担当府省	統計分類	対象	年齢別の収集の有無	男女別の有無	男女別についての検討状況	男女別がない理由	備考欄
1		第3次男女共同参画基本計画	夫婦間における「平手で打つ」「なぐるふりをして、おどす」を暴力として認識する人の割合	男女間における暴力に関する調査	内閣府	一般統計	個人・世帯	3	1			
2		第3次男女共同参画基本計画	配偶者暴力防止法の認知度	男女間における暴力に関する調査	内閣府	一般統計	個人・世帯	3	1			
3		第3次男女共同参画基本計画	配偶者からの暴力の相談窓口の周知度	男女間における暴力に関する調査	内閣府	一般統計	個人・世帯	3	1			
4		第3次男女共同参画基本計画	日本学術会議の会員に占める女性の割合	日本学術会議調べ	内閣府	業務統計	その他	1	1			
5		第3次男女共同参画基本計画	日本学術会議の連携会員に占める女性の割合	日本学術会議調べ	内閣府	業務統計	その他	1	1			
6		第3次男女共同参画基本計画	国の審議会等委員に占める女性の割合	国の審議会等における女性委員の参画状況調べ	内閣府	業務統計	その他	4	1			
7		第3次男女共同参画基本計画	国の審議会等専門委員等に占める女性の割合	国の審議会等における女性委員の参画状況調べ	内閣府	業務統計	その他	4	1			
8		第3次男女共同参画基本計画	都道府県の地方公務員採用試験(上級試験)からの採用者に占める女性の割合	地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に対する施策の推進状況	内閣府	業務統計	その他	4	1			
9		第3次男女共同参画基本計画	都道府県の本庁課長相当職以上に占める女性の割合	地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に対する施策の推進状況	内閣府	業務統計	その他	4	1			
10		第3次男女共同参画基本計画	都道府県の審議会等委員に占める女性の割合	地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に対する施策の推進状況	内閣府	業務統計	その他	4	1			
11		第3次男女共同参画基本計画	市区町村の審議会等委員に占める女性の割合	地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に対する施策の推進状況	内閣府	業務統計	その他	4	1			
12		第3次男女共同参画基本計画	自治会長に占める女性の割合	地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に対する施策の推進状況	内閣府	業務統計	その他	4	1			
13		第3次男女共同参画基本計画	「男女共同参画社会」という用語の周知度	男女共同参画社会に関する世論調査	内閣府	世論調査	個人・世帯	3	1			
14		第3次男女共同参画基本計画	「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」という用語の周知度	男女共同参画社会に関する世論調査	内閣府	世論調査	個人・世帯	3	1			
15		第3次男女共同参画基本計画	「女子差別撤廃条約」という用語の周知度	男女共同参画社会に関する世論調査	内閣府	世論調査	個人・世帯	3	1			
16		第3次男女共同参画基本計画	成人の週1回以上スポーツ実施率	体力・スポーツに関する世論調査	内閣府	世論調査	個人・世帯	3	1			
17		環境基本計画	「生物多様性」の認識状況及び生物多様性国家戦略認知度	環境問題に関する世論調査	内閣府	世論調査	個人・世帯	3	1			
18		循環型社会形成推進基本計画	具体的な3R行動の実施率	環境問題に関する世論調査	内閣府	世論調査	個人・世帯	3	1			
19	再掲	生物多様性国家戦略2012-2020	「生物多様性」の認知度	環境問題に関する世論調査	内閣府	世論調査	個人・世帯	3	1			
20	再掲	生物多様性国家戦略2012-2020	生物多様性国家戦略の認知度	環境問題に関する世論調査	内閣府	世論調査	個人・世帯	3	1			
21		第3次男女共同参画基本計画	食育に関心を持っている国民の割合	食育に関する意識調査	内閣府	その他(委託調査等)	個人・世帯	3	1			
22		第3次男女共同参画基本計画	バリアフリーの認知度	バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進普及方策に関する調査研究	内閣府	その他(委託調査等)	個人・世帯	3	1			
23		第3次男女共同参画基本計画	ユニバーサルデザインの認知度	バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進普及方策に関する調査研究	内閣府	その他(委託調査等)	個人・世帯	3	1			
24		教育振興基本計画	現代的・社会的な課題に対応した学習を行った人の割合	生涯学習に関する世論調査	内閣府	世論調査	個人・世帯	3	1			
25		教育振興基本計画	身に付けた知識・技能や経験を生かしている人の割合	生涯学習に関する世論調査	内閣府	世論調査	個人・世帯	3	1			

ID	再掲の有無	計画名	成果指標	統計調査名	担当府省	統計分類	対象	年齢別の収集の有無	男女別の有無	男女別についての検討状況	男女別がない理由	備考欄
26		教育振興基本計画	地域の学習や活動に参画する高齢者数の割合	高齢者の生活と意識に関する国際比較調査	内閣府	その他(委託調査等)	個人・世帯	1	1			
27		教育振興基本計画	地域社会などでボランティア活動などに参加している児童生徒の割合	情報化社会と青少年に関する意識調査	内閣府	その他(委託調査等)	個人・世帯	5	1			年齢別は3歳刻み(例:10歳～12歳)で集計。
28		第3次男女共同参画基本計画	国家公務員採用試験からの採用者に占める女性の割合	女性国家公務員の採用・登用の拡大状況等のフォローアップの実施結果	総務省・人事院	業務統計	その他	4	1			
29		第3次男女共同参画基本計画	国家公務員採用Ⅰ種試験の事務系の区分試験の採用者に占める女性の割合	女性国家公務員の採用・登用の拡大状況等のフォローアップの実施結果	総務省・人事院	業務統計	その他	4	1			
30		第3次男女共同参画基本計画	国の地方機関課長・本省課長補佐相当職以上に占める女性の割合	女性国家公務員の採用・登用の拡大状況等のフォローアップの実施結果	総務省・人事院	業務統計	その他	4	1			
31		第3次男女共同参画基本計画	国の本省課室長相当職以上に占める女性の割合	女性国家公務員の採用・登用の拡大状況等のフォローアップの実施結果	総務省・人事院	業務統計	その他	4	1			
32		第3次男女共同参画基本計画	国の指定職相当に占める女性の割合	女性国家公務員の採用・登用の拡大状況等のフォローアップの実施結果	総務省・人事院	業務統計	その他	4	1			
33		第3次男女共同参画基本計画	国家公務員の男性の育児休業取得率	女性国家公務員の採用・登用の拡大状況等のフォローアップの実施結果	総務省・人事院	業務統計	その他	4	1			
34		第3次男女共同参画基本計画	女性研究者の採用目標値(自然科学系)	科学技術研究調査	総務省	基幹統計	企業・事業所	4	1			
35	再掲	科学技術基本計画	女性研究者の採用割合(自然科学系)	科学技術研究調査	総務省	基幹統計	企業・事業所	4	1			
36		第3次男女共同参画基本計画	25歳から44歳までの女性の就業率	労働力調査	総務省	基幹統計	個人・世帯	1	1			
37		第3次男女共同参画基本計画	週労働時間60時間以上の雇用者の割合	労働力調査	総務省	基幹統計	個人・世帯	1	1			
38		第3次男女共同参画基本計画	20歳から34歳までの就業率	労働力調査	総務省	基幹統計	個人・世帯	1	1			
39		第3次男女共同参画基本計画	フリーター数	労働力調査	総務省	基幹統計	個人・世帯	1	1			
40		第3次男女共同参画基本計画	60歳から64歳までの就業率	労働力調査	総務省	基幹統計	個人・世帯	1	1			
41	再掲	高齢社会対策大綱	60～64歳就業率	労働力調査	総務省	基幹統計	個人・世帯	1	1			
42	再掲	高齢社会対策大綱	週労働時間60時間以上の雇用者の割合	労働力調査	総務省	基幹統計	個人・世帯	1	1			
43	再掲	高齢社会対策大綱	20～34歳の就業率	労働力調査	総務省	基幹統計	個人・世帯	1	1			
44	再掲	高齢社会対策大綱	若者フリーターの数	労働力調査	総務省	基幹統計	個人・世帯	1	1			
45	再掲	高齢社会対策大綱	25～44歳の女性就業率	労働力調査	総務省	基幹統計	個人・世帯	1	1			
46		第3次男女共同参画基本計画	6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間	社会生活基本調査	総務省	基幹統計	個人・世帯	4	1			
47		第3次男女共同参画基本計画	全国的女性消防団員	消防防災・震災対策現況調査	総務省	業務統計	その他	4	1			
48		第3次男女共同参画基本計画	地方公務員の男性の育児休業取得率	地方公共団体の勤務条件等に関する調査	総務省	業務統計	その他	4	1			
49		第3次男女共同参画基本計画	衆議院議員の候補者に占める女性の割合	総務省調べ	総務省	業務統計	その他	2	1			
50		第3次男女共同参画基本計画	参議院議員の候補者に占める女性の割合	総務省調べ	総務省	業務統計	その他	2	1			
51		第3次男女共同参画基本計画	検察官(検事)に占める女性の割合	法務省調べ	法務省	業務統計	その他	4	1			

ID	再掲の有無	計画名	成果指標	統計調査名	担当府省	統計分類	対象	年齢別の収集の有無	男女別の有無	男女別についての検討状況	男女別がない理由	備考欄
52		観光立国推進基本計画	日本人の海外旅行者数	日本人出国者数	法務省	業務統計	個人・世帯	2	1			
53		第3次男女共同参画基本計画	大学の教授等に占める女性の割合	学校基本調査	文部科学省	基幹統計	企業・事業所	4	1			
54		教育振興基本計画	大学で教員等として活躍する女性数	学校基本調査	文部科学省	基幹統計	企業・事業所	4	1			
55		高齢社会対策大綱	大学への社会人入学者数(大学院)	学校基本調査	文部科学省	基幹統計	企業・事業所	4	1			
56	再掲	教育振興基本計画	大学への社会人入学者数(大学院)	学校基本調査	文部科学省	基幹統計	企業・事業所	4	1			
57		教育振興基本計画	社会教育施設におけるボランティア登録者数	社会教育調査	文部科学省	基幹統計	その他	4	1			
58		教育振興基本計画	全児童生徒数に占める不登校児童生徒数の割合	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査	文部科学省	一般統計	個人・世帯	1	1			
59		教育振興基本計画	外国人留学生数(高等教育段階)	(独)日本学生支援機構調べ	文部科学省	加工統計	企業・事業所	4	1			
60		教育振興基本計画	大学における外国人数員等(国外の大学での学位取得、通算1年以上国外で教育研究に従事した日本人教員を含む)の全教員に占める比率	文部科学省調べ	文部科学省	業務統計	個人・世帯	4	1			
61		第3次男女共同参画基本計画	初等中等教育機関の教頭以上に占める女性の割合	公立学校教職員の人事行政の状況調査	文部科学省	業務統計	企業・事業所	1	1			
62		子ども読書活動推進基本計画	1か月間に1冊も本を読まなかった「不読者」の割合(不読率)	学校読書調査((社)全国学校図書館協議会・(株)朝日新聞社)	文部科学省	その他(委託調査等)	個人・世帯	1	1			年齢別は、小学校4年～高校3年までの各学年ごとに収集。
63		教育振興基本計画	体験活動を行う児童生徒等の数の増加	青少年の体験活動等と自立に関する実態調査((独)国立青少年教育振興機構)	文部科学省	その他(委託調査等)	個人・世帯	1	1			青少年(小4～6、中2、高2)と保護者(小1～6)を対象に調査を実施。
64		教育振興基本計画	健康の重要性を認識し、日常生活の実践に生かしている児童生徒の割合	保健学習推進委員会報告書((公財)日本学校保健会)	文部科学省	その他(委託調査等)	個人・世帯	1	1			
65		第3次男女共同参画基本計画	子宮がん検診、乳がん検診受診率	国民生活基礎調査	厚生労働省	基幹統計	個人・世帯	1	1			
66		がん対策基本計画	がん検診の受診率	国民生活基礎調査	厚生労働省	基幹統計	個人・世帯	1	1			
67		第3次男女共同参画基本計画	自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)	人口動態調査	厚生労働省	基幹統計	その他	1	1			
68	再掲	自殺総合対策大綱	自殺死亡率	人口動態統計	厚生労働省	基幹統計	その他	1	1			
69		第3次男女共同参画基本計画	民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合	賃金構造基本統計調査	厚生労働省	基幹統計	企業・事業所	1	1			
70		第3次男女共同参画基本計画	男性の育児休業取得率	雇用均等基本調査	厚生労働省	一般統計	企業・事業所	4	1			
71	再掲	高齢社会対策大綱	男性の育児休業取得率	雇用均等基本調査	厚生労働省	一般統計	企業・事業所	4	1			
72		第3次男女共同参画基本計画	年次有給休暇取得率	就労条件総合調査	厚生労働省	一般統計	企業・事業所	4	1			平成24年度調査より収集しており、今後公表予定
73	再掲	高齢社会対策大綱	年次有給休暇取得率	就労条件総合調査	厚生労働省	一般統計	企業・事業所	4	1			
74		第3次男女共同参画基本計画	第一子出産前後の女性の継続就業率	出生動向基本調査	厚生労働省	一般統計	個人・世帯	1	1			
75	再掲	高齢社会対策大綱	第1子出産前後の女性の継続就業率	出生動向基本調査	厚生労働省	一般統計	個人・世帯	1	1			
76		第3次男女共同参画基本計画	自己啓発を行っている労働者の割合	能力開発基本調査	厚生労働省	一般統計	個人・世帯	3	1			
77	再掲	高齢社会対策大綱	自己啓発を行っている労働者の割合	能力開発基本調査	厚生労働省	一般統計	個人・世帯	3	1			
78		第3次男女共同参画基本計画	妊娠11週以下での妊娠の届出率	地域保健・健康増進事業報告	厚生労働省	業務統計	その他	4	1			

ID	再掲の有無	計画名	成果指標	統計調査名	担当府省	統計分類	対象	年齢別の収集の有無	男女別の有無	男女別についての検討状況	男女別がない理由	備考欄
79		第3次男女共同参画基本計画	妊娠・出産について満足している者の割合	厚生労働科学研究研究班調査	厚生労働省	その他(委託調査等)	個人・世帯	4	1			
80		第3次男女共同参画基本計画	母性健康管理指導事項連絡カードを知っている妊婦の割合	厚生労働科学研究研究班調査	厚生労働省	その他(委託調査等)	個人・世帯	4	1			
81		第3次男女共同参画基本計画	妊娠中の喫煙・飲酒	厚生労働科学研究研究班調査	厚生労働省	その他(委託調査等)	個人・世帯	4	1			
82		がん対策基本計画	未成年者の喫煙率	厚生労働科学研究研究班調査	厚生労働省	その他(委託調査等)	個人・世帯	1	1			
83		がん対策基本計画	がんの年齢調整死亡率(75歳未満)	人口動態統計を基に「独立行政法人国立がん研究センターがん情報対策センター」が算出	厚生労働省	その他(委託調査等)	個人・世帯	1	1			
84		観光立国推進基本計画	訪日外国人旅行者の満足度	訪日外国人消費動向調査	国土交通省	一般統計	個人・世帯	1	1			
85		観光立国推進基本計画	日本人の国内観光旅行による1人当たりの宿泊数	旅行・観光消費動向調査	国土交通省	一般統計	個人・世帯	3	1			
86		観光立国推進基本計画	観光地域の旅行者満足度	旅行・観光消費動向調査	国土交通省	一般統計	個人・世帯	3	1			
87		第3次男女共同参画基本計画	在宅型テレワーカーの数	テレワーク人口実態調査	国土交通省	業務統計	個人・世帯	1	1			
88	再掲	高齢社会対策大綱	在宅型テレワーカーの数	テレワーク人口実態調査	国土交通省	業務統計	個人・世帯	1	1			
89		生物多様性国家戦略2012-2020	外来種の認知度	外来生物問題等認知度調査	環境省	その他(委託調査等)	個人・世帯	1	1			
90		生物多様性国家戦略2012-2020	外来生物法の認知度	外来生物問題等認知度調査	環境省	その他(委託調査等)	個人・世帯	1	1			
91		環境基本計画	環境情報に関する国民の満足度	環境にやさしいライフスタイル実態調査	環境省	その他(委託調査等)	個人・世帯	3	1			
92		環境基本計画	体験型の環境教育・環境学習に参加した国民の割合	環境にやさしいライフスタイル実態調査	環境省	その他(委託調査等)	個人・世帯	3	1			

(2)男女別データを収集し、集計しているが、表章していない

ID	再掲の有無	計画名	成果指標	統計調査名	担当府省	統計分類	対象	年齢別の収集の有無	男女別の有無	男女別についての検討状況	男女別がない理由	備考欄
93		教育振興基本計画	青少年の体験活動の成果に対する評価・顕彰の仕組みに参加した青少年の数	文部科学省調べ	文部科学省	業務統計	個人・世帯	1	2	1		

## (3) 男女別データを収集しているが、集計・表章していない

ID	再掲の有無	計画名	成果指標	統計調査名	担当府省	統計分類	対象	年齢別の収集の有無	男女別の有無	男女別についての検討状況	男女別がない理由	備考欄
94		高齢社会対策大綱	「新しい公共」への参加割合の拡大	国民生活選好度調査	内閣府	その他(委託調査等)	個人・世帯	1	3	3	事業廃止のため	
95		教育振興基本計画	国際科学技術コンテストへの参加者数	(独)科学技術振興機構調べ	文部科学省	その他(委託調査等)	その他	1	3	3	報告者負担軽減のため。	
96		教育振興基本計画	大学等奨学金の貸与基準を満たす希望者のうち、奨学金の貸与を受けることができた者の割合	日本学生支援機構調べ	文部科学省	業務統計	個人・世帯	1	3	3	調査結果の分析において男女別把握は必要ないと考えたため。	
97		教育振興基本計画	学校のきまりを守っている児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査	文部科学省	その他(委託調査等)	個人・世帯	1	3	3	調査結果の分析に当たって、男女別把握は必要ないと考えたため	
98		教育振興基本計画	自分には良いところがあると思う児童生徒の割合の増加	全国学力・学習状況調査	文部科学省	その他(委託調査等)	個人・世帯	1	3	3	調査結果の分析に当たって、男女別把握は必要ないと考えたため	
99		教育振興基本計画	人の気持ちがかかる人間になりたいと思う児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査	文部科学省	その他(委託調査等)	個人・世帯	1	3	3	調査結果の分析に当たって、男女別把握は必要ないと考えたため	
100		教育振興基本計画	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査	文部科学省	その他(委託調査等)	個人・世帯	1	3	3	調査結果の分析に当たって、男女別把握は必要ないと考えたため	
101		教育振興基本計画	朝食を欠食する子どもの割合	全国学力・学習状況調査	文部科学省	その他(委託調査等)	個人・世帯	1	3	3	調査結果の分析に当たって、男女別把握は必要ないと考えたため	
102		教育振興基本計画	教科学習が将来社会に出たときに役立つと思う児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査	文部科学省	その他(委託調査等)	個人・世帯	1	3	3	調査結果の分析に当たって、男女別把握は必要ないと考えたため	
103		教育振興基本計画	難しいことでも失敗を恐れないで挑戦している児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査	文部科学省	その他(委託調査等)	個人・世帯	1	3	3	調査結果の分析に当たって、男女別把握は必要ないと考えたため	
104		教育振興基本計画	地域の行事に参加している児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査	文部科学省	その他(委託調査等)	個人・世帯	1	3	3	調査結果の分析に当たって、男女別把握は必要ないと考えたため	
105		生物多様性国家戦略2012-2020	森林施業プランナー認定人数	林野庁調べ	農林水産省	業務統計	その他	4	3	3	調査表において、男女別データを把握しているが、調査分析に当たって、男女別把握は必要ないと考えたため	
106		生物多様性国家戦略2012-2020	現場管理責任者等育成人数	林野庁調べ	農林水産省	業務統計	企業・事業所	1	3	3	調査表において、男女別データを把握しているが、調査分析に当たって、男女別把握は必要ないと考えたため	
107		循環型社会形成推進基本計画	廃棄物の減量化や循環利用、グリーン購入の意識	国民の循環型社会形成に対する意識・行動に関するアンケート調査	環境省	その他(委託調査等)	個人・世帯	3	3	3	3R施策が国民一般にどの程度浸透しているのかを把握することが目的であり、男女別に表章する必要がないため。	アンケート回答者の男女割合は記載しているが、結果は男女別に記載していない。

## (4)男女別データを収集・集計・表章していない

ID	再掲の有無	計画名	成果指標	統計調査名	担当府省	統計分類	対象	年齢別の収集の有無	男女別の有無	男女別についての検討状況	男女別がない理由	備考欄
108		高齢社会対策大綱	専修学校での社会人受け入れ総数	私立高等学校等の実態調査	文部科学省	業務統計	企業・事業所	3	4	1		
109		第3次男女共同参画基本計画	公共職業訓練受講者(離職者訓練)の就職率	定例業務統計報告	厚生労働省	業務統計	個人・世帯	4	4	1		平成25年度から男女別の就職率を集計予定
110		第3次男女共同参画基本計画	地域若者サポートステーション事業によるニートの就職等進路決定者数	厚生労働省調べ	厚生労働省	業務統計	個人・世帯	2	4	2	進路決定者個々の状況の把握を行ってこなかったが、今後検討する上で、男女別集計を行うことを検討する。	
111		教育振興基本計画	高校中退者の割合	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査	文部科学省	一般統計	個人・世帯	1	4	3	報告者負担の軽減のため	
112		教育振興基本計画	経済的な理由による高校中退者の数	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査	文部科学省	一般統計	個人・世帯	1	4	3	報告者負担の軽減のため	
113		教育振興基本計画	日本の生徒・学生等の海外留学生数(初等中等教育段階)	文部科学省調べ	文部科学省	業務統計	企業・事業所	2	4	3	報告者負担軽減のため。	
114		教育振興基本計画	外国人留学生数(初等中等教育段階)	文部科学省調べ	文部科学省	業務統計	企業・事業所	2	4	3	報告者負担軽減のため。	
115		教育振興基本計画	4月以外で(大学に)入学した学生数	文部科学省調べ	文部科学省	業務統計	その他	4	4	3	報告者負担の軽減のため	
116		教育振興基本計画	学習指導要領に基づき達成される英語力の目標(中学校卒業段階:英検3級程度以上,高等学校卒業段階:英検準2級程度~2級程度以上)を達成した中高校生の割合	『国際共通語としての5つの提言と具体的施策』に係る状況調査	文部科学省	業務統計	企業・事業所	4	4	3	調査結果の分析に当たって、男女別把握は必要ないと考えたため。	
117		教育振興基本計画	英語教員に求められる英語力の目標(英検準1級,TOEFL iBT80点,TOEIC730点程度以上)を達成した英語教員の割合	『国際共通語としての5つの提言と具体的施策』に係る状況調査	文部科学省	業務統計	企業・事業所	4	4	3	調査結果の分析に当たって、男女別把握は必要ないと考えたため。	
118		科学技術基本計画	全大学の自然科学系の若手新規採用教員総数のうちテニュアトラック制の教員の割合	文部科学省調べ	文部科学省	業務統計	企業・事業所	4	4	3	調査結果の分析に当たって、男女別把握は必要ないと考えたため。	
119		教育振興基本計画	低所得世帯の学生等のうち授業料減免を受けている者の割合	文部科学省調べ	文部科学省	業務統計	企業・事業所	4	4	3	調査結果の分析に当たって、男女別把握は必要ないと考えたこと及び報告者負担の軽減のため	「低所得世帯の学生等のうち授業料減免を受けている者の割合」は把握していないが、授業料減免対象者数は把握しており、その状況については左記の通り。
120		教育振興基本計画	学校支援・放課後等の活動に参画した地域住民等の数	文部科学省調べ	文部科学省	業務統計	その他	4	4	3	調査結果の分析に当たって、男女別把握は必要ないと考えたこと及び報告者負担の軽減のため	

ID	再掲の有無	計画名	成果指標	統計調査名	担当府省	統計分類	対象	年齢別の収集の有無	男女別の有無	男女別についての検討状況	男女別がない理由	備考欄
121		高齢社会対策大綱	大学への社会人入学者数(学部)	文部科学省調べ	文部科学省	その他(委託調査等)	企業・事業所	4	4	3	調査結果の分析に当たって、男女別把握は必要ないと考えたため	社会人入試による入学者数を収集及び学校基本調査を用いた大学通信教育(放送大学含む)を受講する社会人入学者の推計値の合算値
122		教育振興基本計画	日本の生徒・学生等の海外留学者数(高等教育段階)	ユネスコ文化統計年鑑、OECD調べ、IIE、中国教育部調べ、台湾教育部調べ	文部科学省	その他(委託調査等)	その他	4	4	3	文部科学省が実施している調査ではないため、回答不可。	各調査からの推計値
123		高齢社会対策大綱	介護職員数	介護サービス施設・事業所調査	厚生労働省	一般統計	企業・事業所	4	4	3	記入者負担の軽減のため、男女別データの収集を行っていない。	
124		第3次男女共同参画基本計画	3歳未満児のうち、保育サービスを提供している割合	厚生労働省調べ	厚生労働省	業務統計	その他	1	4	3	当該成果指標は男女別で変わるものではない。被調査者の負担軽減も考慮し、把握していない。	年齢別については、0,1,2,3,4歳以上で収集し把握
125		第3次男女共同参画基本計画	小学校1～3年生のうち、放課後児童クラブを提供している割合	厚生労働省調べ	厚生労働省	業務統計	企業・事業所	1	4	3	放課後児童クラブに通う児童について男女別の目標値を定めていないので、男女別の数値を使用しないため。	年齢別については学年別で収集している。
126		第3次男女共同参画基本計画	ジョブ・カード取得者	厚生労働省調べ	厚生労働省	業務統計	その他	4	4	3	報告者の負担軽減や指標の分析に当たって男女別データの把握は必要ないと考えている。	男女別情報を網羅的に収集する予定はないが、サンプル調査の実施等により、適宜把握していく予定。
127		第3次男女共同参画基本計画	障害者の実雇用率(民間企業)	障害者雇用状況の集計結果	厚生労働省	業務統計	企業・事業所	4	4	3	障害者の雇入れ指導や助言を行う際に、雇用されている男女の人数比等に基づいて指導を行っておらず企業に対する調査に際して企業の負担を軽減するため集計を行っていない。	
128		生物多様性国家戦略2012-2020	地域共同活動延べ参加者数	林野庁調べ	農林水産省	業務統計	その他	4	4	3	補助金交付要綱に係る提出書類に記載されたデータを集計したもので、当該書類において、性別・年齢別までの記載を求めているため。	
129		観光立国推進基本計画	訪日外国人旅行者数	日本政府観光局調べ	国土交通省	加工統計	個人・世帯	4	4	3	月次で法務省からデータ提供をいただいているが、男女別がないため	(法務省見解) 年次については男女別のデータを提供しているものの、月次については男女別のデータ提供依頼が日本政府観光局からないことから、男女別の区分のないデータを提供しているもの。依頼があれば提供することは可能。